

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月10日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 峯島 一郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮沢 浩元

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮沢 浩元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	2,378,350	2,494,838	4,763,864
経常利益 (千円)	317,019	273,515	577,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	185,249	190,882	360,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,827	225,601	426,600
純資産額 (千円)	10,443,208	10,767,447	10,636,585
総資産額 (千円)	18,525,377	18,218,983	18,382,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.09	32.24	60.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	59.0	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	556,014	533,013	1,025,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,365	42,601	648,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,989	471,398	493,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,138,090	951,463	932,449

回次	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.95	20.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復の動きがみられつつあります。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景として景気下振れリスクが高まりつつあるほか、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響から内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあって、物流業界におきましては保管残高数量・金額ともに前年同月を上回る水準にて推移する傾向がみられつつあるものの、人手不足等に加えて燃料価格をはじめとする物価高騰等により全般的にコストが上昇しているほか競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましても、ウィズコロナ下でのオフィス環境の見直しや景気動向等の影響に伴い、賃料水準や需給関係の各データは総じて弱含みに推移しております。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画（2022 - 2026）の具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減にも取り組み、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫ならびに千葉県八街市の新規文書保管センターも本格的に稼働開始となり、将来の収益力増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、不動産賃貸料収益の増加に努めてまいりました。

この結果、売上高は物流事業収入、不動産事業収入ともに前年同期比で増加を確保したことにより前期比116百万円（4.9%）増の2,494百万円となりました。また、営業利益は各種経費の削減に努めたものの設備投資に伴う減価償却負担の増加等により前期比44百万円（13.6%）減の281百万円となり、経常利益は前期比43百万円（13.7%）減の273百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は不動産売却益の計上により前期比5百万円（3.0%）増の190百万円となりました。なお、新中期経営計画の主要指標であるEBITDA（償却前利益）は前期比14百万円（2.5%）減の567百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

##### 物流事業

物流事業では、保管料収入や貸倉庫料収入等が前期比で増加したことにより売上高は前期比113百万円増の2,176百万円となり、セグメント利益は設備投資に伴う減価償却負担増加により前期比23百万円減の366百万円となりました。

##### 不動産事業

不動産事業では、賃貸マンション・賃貸オフィスビルが安定的に稼働したことにより売上高は前期比3百万円増の318百万円となり、セグメント利益は修繕費計上等により前期比26百万円減の129百万円となりました。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、不動産売却や減価償却費計上等による固定資産の減少により、前期末比163百万円減少の18,218百万円となりました。負債は、長期借入金の返済等により前期末比294百万円減少の7,451百万円となり、純資産は前期末比130百万円増加の10,767百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.0%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少ならびに財務活動によるキャッシュ・フローの減少に伴い、期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比19百万円増の951百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益289百万円の計上や減価償却費285百万円の計上等による資金留保により営業活動によるキャッシュ・フローは533百万円の増加（前年同期比23百万円減）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

各営業所の物流設備等の有形固定資産の取得による支出63百万円の計上、不動産売却による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の減少（前年同期比327百万円増）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の約定返済による支出、配当金の支払い計上の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは471百万円の減少（前年同期比375百万円減）となりました。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (7) 主要な設備

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株でありま す。
計	7,300,000	7,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	7,300	-	2,527,600	-	2,046,936

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	1,639,203	27.68
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1丁目3-8	400,150	6.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	327,400	5.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	205,000	3.46
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	200,000	3.38
有限会社藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	177,500	3.00
峯 島 一 郎	東京都千代田区	174,518	2.95
ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎2丁目10-43	155,000	2.62
大豊建設株式会社	東京都中央区新川1丁目24-4	140,000	2.36
有限会社八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	132,000	2.23
計		3,550,771	59.97

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,378,806株があります。  
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,378,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,918,100	59,181	同上
単元未満株式	普通株式 3,100		同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		59,181	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の6株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	1,378,800		1,378,800	18.89
計		1,378,800		1,378,800	18.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	932,449	951,463
受取手形及び営業未収入金	316,560	332,501
その他	112,437	106,424
流動資産合計	1,361,447	1,390,389
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,301,748	8,099,304
機械装置及び運搬具（純額）	404,775	384,060
土地	5,988,965	5,979,021
その他（純額）	128,213	126,283
有形固定資産合計	14,823,702	14,588,669
<b>無形固定資産</b>		
借地権	72,372	72,372
その他	35,277	31,155
無形固定資産合計	107,650	103,528
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,343,932	1,392,854
差入保証金	443,725	440,798
会員権	9,978	9,978
退職給付に係る資産	122,842	121,531
繰延税金資産	26,974	26,774
その他	142,282	144,458
投資その他の資産合計	2,089,734	2,136,396
<b>固定資産合計</b>	17,021,087	16,828,594
<b>資産合計</b>	18,382,535	18,218,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	111,918	122,901
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	926,296	752,940
未払金	29,256	17,793
未払費用	104,980	96,750
未払法人税等	68,943	116,081
未払消費税等	16,755	84,523
前受金	193,584	198,528
災害損失引当金	5,985	-
その他	11,843	10,600
流動負債合計	1,569,562	1,500,118
固定負債		
長期借入金	4,866,438	4,663,304
繰延税金負債	540,805	555,785
役員退職慰労引当金	131,026	115,744
長期預り保証金	615,930	594,395
その他	22,187	22,187
固定負債合計	6,176,387	5,951,417
負債合計	7,745,949	7,451,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	6,958,146	7,054,290
自己株式	1,189,963	1,189,963
株主資本合計	10,342,718	10,438,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,430	301,372
その他の包括利益累計額合計	267,430	301,372
非支配株主持分	26,436	27,212
純資産合計	10,636,585	10,767,447
負債純資産合計	18,382,535	18,218,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	2,378,350	2,494,838
売上原価	1,752,072	1,909,960
売上総利益	626,278	584,878
販売費及び一般管理費	300,677	303,686
営業利益	325,600	281,191
営業外収益		
受取利息	58	57
受取配当金	7,934	5,910
補助金収入	-	2,750
その他	2,356	1,615
営業外収益合計	10,349	10,333
営業外費用		
支払利息	18,929	17,447
その他	-	561
営業外費用合計	18,929	18,009
経常利益	317,019	273,515
特別利益		
有形固定資産売却益	-	16,332
特別利益合計	-	16,332
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3,971	-
災害による損失	36,181	-
特別損失合計	40,152	0
税金等調整前四半期純利益	276,867	289,847
法人税等	91,262	98,189
四半期純利益	185,605	191,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,249	190,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	185,605	191,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,222	33,942
その他の包括利益合計	23,222	33,942
四半期包括利益	208,827	225,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,471	224,825
非支配株主に係る四半期包括利益	355	775

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	276,867	289,847
減価償却費	256,079	285,906
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,840	1,310
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,379	15,281
災害損失引当金の増減額(は減少)	35,493	5,985
受取利息及び受取配当金	7,992	5,967
支払利息	18,929	17,447
有形固定資産売却損益(は益)	-	16,332
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	3,971	-
災害損失	687	-
売上債権の増減額(は増加)	151	15,941
その他の資産の増減額(は増加)	106,671	9,866
仕入債務の増減額(は減少)	7,513	10,982
未払消費税等の増減額(は減少)	201	67,768
その他の負債の増減額(は減少)	26,043	25,822
小計	695,069	597,799
利息及び配当金の受取額	7,992	5,967
利息の支払額	18,817	17,536
災害損失の支払額	440	-
法人税等の支払額	127,788	53,216
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>556,014</b>	<b>533,013</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	354,737	63,764
有形固定資産の売却による収入	-	26,458
無形固定資産の取得による支出	8,096	1,975
差入保証金の差入による支出	728	73
差入保証金の回収による収入	-	3,000
長期前払費用の取得による支出	6,788	6,234
その他の支出	14	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>370,365</b>	<b>42,601</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	340,000	-
長期借入金の返済による支出	340,682	376,490
配当金の支払額	95,307	94,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,989</b>	<b>471,398</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,660	19,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,429	932,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,138,090	951,463

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
報酬及び給与	117,776千円	121,911千円
法定福利費	29,032千円	27,687千円
退職給付費用	9,956千円	5,321千円
賞与	18,732千円	19,232千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,604千円	8,372千円
支払手数料	32,379千円	32,487千円
賃借料	14,805千円	14,596千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金	1,138,090千円	951,463千円
預入期間が3か月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,138,090千円	951,463千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	95,347	16	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	94,739	16	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,243,311	16,597	1,259,908		1,259,908
その他の収益	819,675	298,766	1,118,441		1,118,441
外部顧客への売上高	2,062,986	315,363	2,378,350		2,378,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,062,986	315,363	2,378,350		2,378,350
セグメント利益	389,700	156,140	545,841	220,240	325,600

(注) 1. セグメント利益の調整額 220,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,349,004	17,937	1,366,942		1,366,942
その他の収益	827,452	300,444	1,127,896		1,127,896
外部顧客への売上高	2,176,457	318,381	2,494,838		2,494,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,176,457	318,381	2,494,838		2,494,838
セグメント利益	366,053	129,315	495,368	214,177	281,191

(注) 1. セグメント利益の調整額 214,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円09銭	32円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	185,249	190,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	185,249	190,882
普通株式の期中平均株式数(株)	5,959,194	5,921,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月6日

丸八倉庫株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝 雄 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。